

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-24 教育指導事業 □支援部門						
主管課	教育指導課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	学校教育の充実と円滑な学校教育に努めます						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
	児童生徒数	11,301人	11,144人	10,943人			
決算値(千円)	8,531	8,352	8,495				
運営資源状況	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	8,531	8,352	8,495			
	人員配置数	1.8	1.8	1.8			
	人件費(千円)	16,536	17,092	18,270			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	25,067	25,444	26,765			
	市民1人当りの経費(円)	141	144	151			
	対象者1人当りの経費(円)	2,218	2,283	2,446			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
就学指導委員会開催日数	◎	目標値	5回	5回	5回	5回	5回
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	5回	5回	5回		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
就学指導運営事業	8,531千円	①効率性 △	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	・就学指導委員会の開催 ・小中一貫教育検討委員会、教育課程の指針作成委員会の開催 ・肢体不自由学級児童生徒の送迎用バスの運行委託 ・各種会議・協議会への参加				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	1件の就学相談にはかなりの時間を要するため(2時間程度)、恒常的に超過勤務をせざるを得ない状況であった。また、相談スペースの確保も困難であった。 小中一貫教育の検討にあたっては、「鎌倉市における小中一貫教育」をどのように行っていくか、具体的な施策の検討まで至らなかった。
課題解決のための取組	平成24年4月実施の組織の見直しに伴い、関係課の協力を得て、相談スペースを確保することができた。 小中一貫教育については、平成24年度を始期とする後期実施計画に位置付けた。
未解決の課題	就学相談担当者の恒常的超過勤務。 小中一貫教育の推進に必要な予算の確保。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		課全体の業務を見直し、相談体制の充実を図っていく。 小中一貫教育の推進にあたっては、学校との連携を図りながらも教育委員会がイニシアチブを持って進め、鎌倉市における小中一貫教育の確立を目指す。	課長等名
		③有効性 ○			課長(代理)
		④公平性 ○			川合 良宏

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
就学指導運営事業	主な個別事業	131 就学指導委員会委員報酬	150	120	■適切 □見直し余地あり
		131 教科用図書採択検討委員報酬	35	35	■適切 □見直し余地あり
		131 肢体不自由学級送迎用バス運行業務委託料	7,585	7,110	■適切 □見直し余地あり
		131 各種研究会・研修会・大会等負担金	615	597	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり